



2022年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年11月11日

上場会社名 株式会社パワーソリューションズ 上場取引所 東
 コード番号 4450 URL <https://www.powersolutions.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高橋 忠郎
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画本部長 (氏名) 加藤 康男 (TEL) 03(6878)0284
 四半期報告書提出予定日 2022年11月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第3四半期の連結業績(2022年1月1日~2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第3四半期	3,920	51.9	368	65.0	365	65.0	229	60.7
2021年12月期第3四半期	2,581	—	223	—	221	—	143	—

(注) 包括利益 2022年12月期第3四半期 230百万円(61.5%) 2021年12月期第3四半期 143百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第3四半期	165.67	156.68
2021年12月期第3四半期	105.38	99.67

(注) 2021年12月期第2四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、2021年12月期第3四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第3四半期	3,235	2,187	67.6
2021年12月期	2,817	1,918	68.1

(参考) 自己資本 2022年12月期第3四半期 2,187百万円 2021年12月期 1,918百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年12月期	—	0.00	—	—	—
2022年12月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日~2022年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,307	39.6	454	26.1	454	19.8	301	19.0	216.65

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2022年12月期3Q	1,415,218株	2021年12月期	1,368,132株
2022年12月期3Q	4,712株	2021年12月期	4,668株
2022年12月期3Q	1,387,548株	2021年12月期3Q	1,357,318株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(自2022年1月1日 至 2022年9月30日)における我が国経済は、長期化している新型コロナウイルス感染症の影響やウクライナ情勢等による不透明な世界情勢に加え、急激な円安の進行により、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループが主に提供するシステムインテグレーションサービス及びアウトソーシングサービスの主要販売先である金融業界の資産運用(投信・投資顧問)セクターにおきましては、顧客の経営戦略に伴って業務・事務負担が発生する毎に必要な対応やグループの統廃合によるシステムの統廃合など、業界全体として引き続き需要が高まっております。さらに、RPA(ロボティック・プロセス・オートメーション)関連サービスの市場は依然として各種メディアでの注目度は高く、生産年齢人口の減少や新型コロナウイルス感染症拡大による働き方の変化によって金融業界のみならず一層活用期待は高まっております。また、2020年4月以降、新型コロナウイルス感染症の影響による受注時期の遅延や予定されている見込み案件の凍結などが生じておりましたが、2021年度下期から新型コロナウイルス感染症による業績への影響は、解消しております。

このような経営環境のもと、採用範囲を拡大(多様な働き方を求める求職者を受け入れ)した積極的な採用強化・育成、ビジネスパートナー活用を行い、既存取引先の金融機関からの需要拡大による受注拡大や金融機関に留まらないあらゆる業界の企業との更なる新規取引の獲得、ならびに業界特化型RPAサービス提供に向けた企画・販促活動をしてまいりました。また、2021年4月に子会社化した株式会社エグゼクションが主に提供するクラウド基盤領域についても需要増加を背景に事業を拡大しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高3,920,746千円(前年同期比51.9%増)、営業利益368,033千円(前年同期比65.0%増)、経常利益365,810千円(前年同期比65.0%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益229,876千円(前年同期比60.7%増)となりました。

また、当社グループは、ビジネス・テクノロジー・ソリューション事業の単一セグメントであるため、セグメントの記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ420,126千円増加し、2,518,843千円となりました。これは主として、現金及び預金が281,024千円増加、売掛金及び契約資産(前連結会計年度末は売掛金)が118,624千円増加したことによるものです。

当第3四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ2,697千円減少し、716,576千円となりました。これは主として、繰延税金資産が63,915千円増加した一方で、のれんが43,385千円減少、長期前払費用が21,858千円減少したことによるものです。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ158,684千円増加し、1,043,493千円となりました。これは主として、賞与引当金が147,010千円増加したことによるものです。

当第3四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べ10,082千円減少し、4,269千円となりました。これは、繰延税金負債が10,082千円減少したことによるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ268,826千円増加し、2,187,657千円となりました。これは主として、親会社株主に帰属する四半期純利益により利益剰余金が229,876千円増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2022年8月12日の「2022年12月期第2四半期（累計）連結業績予想と実績値との差異及び連結通期業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

なお、上記の予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	991,963	1,272,987
売掛金	988,051	—
売掛金及び契約資産	—	1,106,676
棚卸資産	34,425	21,723
その他	90,176	124,034
貸倒引当金	△5,899	△6,577
流動資産合計	2,098,717	2,518,843
固定資産		
有形固定資産	38,209	27,289
無形固定資産		
のれん	86,771	43,385
その他	99,361	86,550
無形固定資産合計	186,132	129,936
投資その他の資産		
投資有価証券	219,543	243,288
長期貸付金	5,066	5,066
長期前払費用	50,526	28,668
敷金及び保証金	154,793	153,411
繰延税金資産	70,067	133,982
貸倒引当金	△5,066	△5,066
投資その他の資産合計	494,931	559,351
固定資産合計	719,273	716,576
資産合計	2,817,991	3,235,420
負債の部		
流動負債		
買掛金	199,752	190,500
未払法人税等	74,909	158,051
賞与引当金	81,465	228,475
役員賞与引当金	42,300	24,000
受注損失引当金	48	6,338
その他	486,333	436,127
流動負債合計	884,808	1,043,493
固定負債		
繰延税金負債	14,351	4,269
固定負債合計	14,351	4,269
負債合計	899,160	1,047,762

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	377,785	382,763
資本剰余金	357,785	390,804
利益剰余金	1,194,715	1,424,592
自己株式	△11,454	△11,577
株主資本合計	1,918,831	2,186,581
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	—	1,076
その他の包括利益累計額合計	—	1,076
純資産合計	1,918,831	2,187,657
負債純資産合計	2,817,991	3,235,420

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
売上高	2,581,549	3,920,746
売上原価	1,718,455	2,605,705
売上総利益	863,093	1,315,041
販売費及び一般管理費	640,078	947,008
営業利益	223,015	368,033
営業外収益		
助成金収入	986	—
貸倒引当金戻入額	9,100	—
その他	132	53
営業外収益合計	10,219	53
営業外費用		
投資事業組合運用損	11,487	2,269
その他	54	7
営業外費用合計	11,541	2,277
経常利益	221,693	365,810
税金等調整前四半期純利益	221,693	365,810
法人税、住民税及び事業税	53,255	210,406
法人税等調整額	25,408	△74,472
法人税等合計	78,663	135,933
四半期純利益	143,029	229,876
親会社株主に帰属する四半期純利益	143,029	229,876

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	143,029	229,876
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	1,076
その他の包括利益合計	—	1,076
四半期包括利益	143,029	230,952
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	143,029	230,952

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

また、収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、第1四半期連結会計期間の利益剰余金期首残高、及び1株当たり情報に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

当社グループは、ビジネス・テクノロジー・ソリューション事業の単一セグメントであるため、セグメントの記載を省略しております。